

令和元年度決算に基づく財務書類を公表します

魚津市では、「新地方公会計制度」の統一モデルに基づき、民間企業会計の考え方を導入し、一般会計のほか特別会計や企業会計などを含めた魚津市の資産と負債のすべての状況（令和元年度末）をまとめた4つの財務書類を作成しました。

※会計の範囲

一般会計



【一般会計等】貸借対照表（BS）

市にどれだけの財産と借金があるか、その内訳はどのようなものかを表しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）	
1. 事業用資産・物品等 （市役所・学校などの土地、建物など）	281.9 億円
2. インフラ資産 （道路・上下水道・橋などの土地、設備など）	176.5 億円
3. 金融資産 （預金、未収金、基金など）	53.8 億円
資産合計	512.2 億円

負債の部（将来世代が負担する金額）	
1. 地方債	173.3 億円
2. 退職手当引当金	31.2 億円
3. その他固定負債	9.2 億円
4. その他流動負債	8.3 億円
負債合計	222.1 億円
純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
純資産合計	290.1 億円
負債及び純資産合計	512.2 億円

【一般会計等】資金収支計算書（CF）

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、区分して表示することで、市がどのような活動に資金を使ったかを表しています。

令和元年度期首残高	9.5 億円
1. 業務活動収支 （行政サービス実施による収支）	12.6 億円
2. 投資活動収支 （固定資産の購入・売却による収支）	▲8.8 億円
3. 財務活動収支 （借入・返済による収支）	▲2.6 億円
当期収支額	1.2 億円
令和元年度期末残高	10.7 億円

【一般会計等】純資産変動計算書（NW）

貸借対照表に計上されている純資産が、1年間でどのように増減したかを表しています。

純資産の増減は、将来サービスに対する蓄えの増減を意味します。

令和元年度期首残高	285.4 億円
1. 純資産の増加 （市税収入、国・県などからの補助金など）	147.2 億円
2. 純資産の減少 （資産の減価償却、純行政コスト）	▲147.1 億円
3. その他 （その他調整差額）	4.6 億円
当期変動額	4.7 億円
令和元年度期末残高	290.1 億円

令和元年度決算分に基づく市民1人あたりの換算額

令和2年3月末の住民人口 41,500人

○市民1人あたりの資産	123.4 万円
○市民1人あたりの負債	53.5 万円
○市民1人あたりの純資産	69.9 万円
○市民1人あたりに行政サービスを提供するために要する費用	354.4 万円



【一般会計等】行政コスト計算書（PL）

現役世代にどれだけの行政サービスを提供したのかを表しています。

民間企業における『損益計算書』にあたります。

経常費用(A)	…………	151.8 億円
1. 人にかかるコスト (職員給料など)	…………	26.5 億円
2. 物にかかるコスト (消耗品、減価償却など)	…………	49.9 億円
3. 経費・業務関連コスト (業務委託、利息の支払いなど)	…………	1.9 億円
4. 補助・保障給付 (介護、国保給付費、市民や団体への補助金など)	…………	73.5 億円
経常収益(B)	…………	6.0 億円
1. 使用料・手数料 (行政サービスの利用者が負担する手数料など)	…………	2.5 億円
2. その他収益 (貸付金に対する利息、賃貸料、その他雑入など)	…………	3.5 億円
純経常行政コスト(C)=(A)-(B)	…………	145.8 億円
臨時損失(D)	…………	1.4 億円
臨時利益(E)	…………	0.1 億円
純行政コスト(C)+(D)-(E)	…………	147.1 億円

【一般会計等】指標による分析

財務書類から算出された指標を分析することにより、魚津市の財政状況を多角的に分析することが可能となります。

歳入額対資産比率	2.73年
これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表す指標。	
有形固定資産減価償却率	64.3%
資産の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを表す指標。	
純資産比率	56.6%
保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたかを表す指標。	
将来世代負担比率	37.8%
有形固定資産などの社会資本等に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合を表す指標。	
基礎的財政収支	6.8 億円
税・税外収入と公債費等を除く歳出の収支のことを表し、その時点で必要とされる政策的経費を税収等でどれだけ賄えているかを示す指標。	
受益者負担率	3.98%
経常収益に対する経常費用の比率を示し、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表した指標。	

【一般会計等】平成30年度と令和元年度の比較

貸借対照表	平成30年度(A)	令和元年度(B)	前年比(B)-(A)	
	資産合計	498.9 億円	512.2 億円	13.3 億円
	負債合計	213.5 億円	222.1 億円	8.6 億円
	純資産合計	285.4 億円	290.1 億円	4.7 億円
行政コスト計算書	平成30年度(A)	令和元年度(B)	前年比(B)-(A)	
	経常費用	156.1 億円	151.8 億円	▲4.3 億円
	経常収益	▲6.3 億円	▲6.0 億円	0.3 億円
	臨時損益	▲1.1 億円	1.3 億円	2.4 億円
	純行政コスト	148.8 億円	147.1 億円	▲1.7 億円
純資産変動計算書	平成30年度(A)	令和元年度(B)	前年比(B)-(A)	
	純資産増加	146.3 億円	151.8 億円	5.5 億円
	純資産減少	▲148.8 億円	▲147.1 億円	1.7 億円
	当期変動額	▲2.4 億円	4.7 億円	7.1 億円
資金収支計算書	平成30年度(A)	令和元年度(B)	前年比(B)-(A)	
	業務活動収支	5.0 億円	12.6 億円	7.6 億円
	投資活動収支	▲10.8 億円	▲8.8 億円	2.0 億円
	財務活動収支	8.3 億円	▲2.6 億円	▲10.9 億円
	当期収支額	2.6 億円	1.2 億円	▲1.4 億円

貸借対照表から分かること

令和元年度は小学校校舎新築事業や道路改良工事が行われ、減価償却等による減少分を上回り、資産は増加しました。

行政コスト計算書から分かること

経常費用は、業務費用と移転費用に分類されます。経常費用のうち、業務費用は0.2億円増加しましたが、移転費用は4.5億円減少したため、4.3億円の減少となっています。

純資産変動計算書から分かること

平成30年度より税収は減少したが、国県等補助金と純行政コストは増加。平成30年度同様、当期変動額が(-)となり、将来へ持越す純資産が減少しました。

資金収支計算書から分かること

平成30年度と同様に、業務活動収支が(+)、投資活動収支が(-)、財務活動収支が(+))となっています。平成30年度より市債収入が減少し、償還支出が増加したため、財務活動収支は大きく減少しました。